

部長等各位

町長

平成25年度当初予算の編成方針について（通知）

## 1 行財政環境

日本経済は、東日本大震災の深刻な打撃から立て直しが図られる中、復興需要などの内需がけん引し、景気の足取りは緩やかに回復しつつある。しかし、欧州政府債務危機を巡る不確実性からの世界経済の減速感、電力供給の制約、デフレの影響等、様々な下振れリスクを抱えており、依然として厳しい状況にある。

こうした中、国は今後の予算編成過程においては、「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）の着実な実行につながる予算編成を行うこととし、「平成25年度予算の概算要求組替え基準について」（平成24年8月17日閣議決定）において、「持続可能な財政・社会保障制度の構築」を図ることや、「東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策」等を重点化することとしている。しかしながら、社会保障の機能強化・機能維持のための安定財源確保と財政健全化を同時に達成するための社会保障・税一体改革は、消費税率引き上げを柱とする関連法が成立したものの、社会保障制度改革は今後の議論に委ねられているなど課題が先送りされており、国政の混迷が続く中で、地方公共団体を取り巻く環境は、一層不透明感が増し、難しい状況となっている。

一方、本町の財政状況は、歳出削減の積極的な取り組みや安定した財源の確保によって、これまで他市町に比べ比較的健全な財政運営を維持してきた。平成23年度普通会計決算ベースで実質収支、単年度収支及び実質単年度収支のいずれも黒字を確保し、財政指標では、実質公債費比率（4.1%）、将来負担比率（△106.8%）といずれも県下トップクラスとなっている。

しかしながら、歳入予算の根幹をなす町税収入は、景気低迷及び退職者の増加による影響で今後は減少傾向が予想され、歳出は、社会保障費や公共施設の建替え、大規模改修による費用が増大する見通しであり、人口減少を迎える中で、財政状況は厳しい環境に直面している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.6%と前年度より0.6ポイント悪化しており、今後も財政の硬直化が続く見込みである。

平成25年度の収支見込では、歳入においては、町税が景気低迷による給与所得の落ち込みや地価の下落により減収の見込みであり、地方交付税も総務省による平成24年9月

仮試算では総額を適切に確保することとしており、交付税率の引上げを1兆円以上要求しているものの、それを除けば前年度比7.7%の減であり、臨時財政対策債の同6.2%増で対応するなど、依然厳しい状況に変わりはない。歳出では、公共施設の維持修繕工事や少子高齢化対策による扶助費等の増加により、平成25年度の収入だけで支出を賄うことができない状況である。

## 2 予算編成方針

以上の状況を踏まえ、平成25年度予算編成作業においては、引き続き枠配分予算の実施によって、各事業の費用対効果や必要性などを厳しく精査し、事業全般の徹底した見直しを図り、行財政の簡素化・効率化を図る一方、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することにより、基金に大きく依存しない財政構造の確立が必要である。

これには、部長等各位のリーダーシップのもと、徹底的な論議を行い、行政関与の必要性が高く、より緊急性が高い事業、より費用対効果の高い事業等の判断基準を行政評価結果の活用により優先順位付けを行い、効率的に事業採択を行うこと。また、新規事業にあってはスクラップ・アンド・ビルドを前提とした編成を求める。

さらに他部門における事業の重複や共同実施が効果的な事業などのチェックを行い、部課を横断した調整を積極的に推進することにより、既存事業の見直しによる経費削減につなげるとともに、住民サービスの向上につながる手法の実施についても議論を進めること。

なお、民間委託の導入にあっては、その内容、範囲、経費節減効果等を十分に精査するとともに委託によるメリットが十分発揮されているか、民間のノウハウを活用した効率的、弾力的な住民サービスが提供できているかについても精査し、委託を継続する場合においても、常に評価、見直しを行った上で決定すること。

さらに、個性豊かで活力ある地域社会の構築を進めるため、地域情報化への対応、急速な少子・高齢化への対応や環境と調和した循環型社会の形成、積極的な広域連携の推進、安全・安心な町づくり、住民の健康づくり、地域住民等の参画と協働など当面する行政課題に向けて、財政の健全性の確保に留意しつつ、これら施策を積極的、重点的に推進する。

なお、歳入の増加が大きく期待できない中、限られた財源を最大限に有効活用するため、優先されるべき住民ニーズを的確に選択し、より効果的な行財政体質の確立に向け、職員一人ひとりが知恵を絞り創意工夫をこらした取り組みを行う必要がある。

おって、具体の予算要求に際しては、別に定める「平成25年度予算編成要領」に基づき適切な予算要求をされるよう通知する。